

桜島居住者の場合

鹿兒島大教育 関 志比子

目的 火山活動によって30数年の克灰生活を強いられている桜島住民の生活状況と降灰への対応について、生活資源的要因を生活様相に関連させる枠組みで、家庭経営の面から生活者の意識・実態について、次の事項を明らかにした。

1. 生活環境保全の主体
2. 経済的負担感と克灰機器の出費
3. 家事行為の頻度
4. 主婦の生活形態の変容による家庭運営上の変化

方法 桜島の行政区域別に、危険率5%以内で全島27地点から比例配分によって1250世帯を抽出し、1989年2月～3月に質問紙による留置調査を実施した。回収率は87.5%（1094世帯）で有効回収率は82.8%である。調査結果は、主として、行政区域、降灰量の多少による区分地域、主婦の年代層と居住年数を分析軸として検討した。

結果 20代～80代の主婦による意識および実態は次のようである。1) 快適な生活環境保全の主体として、家庭の自助力、地域共同体、地方自治体をあげ、行政区域、降灰量別地域、主婦の年代層によって認識の相違がみられた。2) 家庭運営上の生活資源の消耗度には強弱があり、経済面では克灰上の出費内容に降灰量別地域、主婦の年代層間に特徴がみられた。また、家事行為の頻度には主婦の年代層による相違がみられた。3) 降灰に起因する主婦の就労等によって家庭運営上に生じた諸事項の自己評価には行政区域、降灰量別地域、主婦の年代層および居住年数による特徴が認められた。